

神戸防災技術者の会 能登復興支援活動報告書



令和7年3月

Google Earth

目 次

ページ

1	はじめに	1
2	能登半島地震の被害(概要)	2
3	珠洲市での車座トークなどの開催実績	6
4	車座トークでの主なヒアリング内容	8
5	各地区のまちづくり協議会の動向	10
6	実行計画と実績の対比	11
7	まとめ	12



珠洲市の地区分け図

1 はじめに

神戸市から「令和6年度能登半島地震支援助成」を受けて、令和6年7月から令和7年3月までの間に、珠洲市の住民と珠洲市役所の職員などに対して、「珠洲市内地域住民の復興への想いのヒアリングとアドバイス」を実施した。

能登半島地震で被災した珠洲市の復興に向けて、阪神・淡路大震災、その後の地震や水害被災地での体験を有する「神戸防災技術者の会(K-TEC)」は、今までのノウハウを活かして市民サイドからの目線で、復興への取り組みの支援を行ってきた。

具体的には、地域の方々が一体となって地域の将来像などを議論できるように、まちづくり協議会を結成して、議論の結果を市の復興計画に反映して頂くお手伝いである。

「NPOこうべまちづくり研究所」と協働で珠洲市へ計7回訪問し、合併前の旧9町村(現在は10地区)で「車座トーク」を開催し、現状での不満や要望などを聞くと共に、若者の多くが市を離れ、高齢化が進む中で、地域の復興に何を望むかなどをヒアリングした。

また、復興にあたっては、個別の要望ではなく、2次避難者も含めた地域住民の総意としての要望を取りまとめて、市へ要望することの重要性を説明した。そのためには、地域の各種団体も含めたまちづくり協議会の設立が効果的であることも説明した。

10地区内に字毎の区長がおり、行政の窓口や地区内の課題解決を行ってきた区長会が、行政の一部として機能してきた。しかし、復興を推進していくために、地域の総意を取りまとめるまちづくり協議会の中心的役割を担っている若者と区長会との間に温度差が生じている。この両者の融合が、まちづくり協議会の結成や運営に必要不可欠である。

まちづくり協議会の必要性を説明して、まちづくりコンサルタントと行政が三位一体となって、復興に取り組むことの重要性を理解いただき、6地区でまちづくり協議会が設置済みあるいは準備中となっている。令和7年3月20日には、飯田地区まちづくり協議会の設立総会に立ち会うことができた。

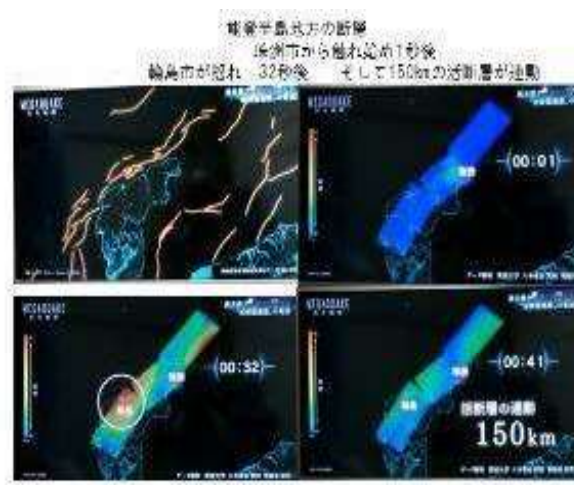
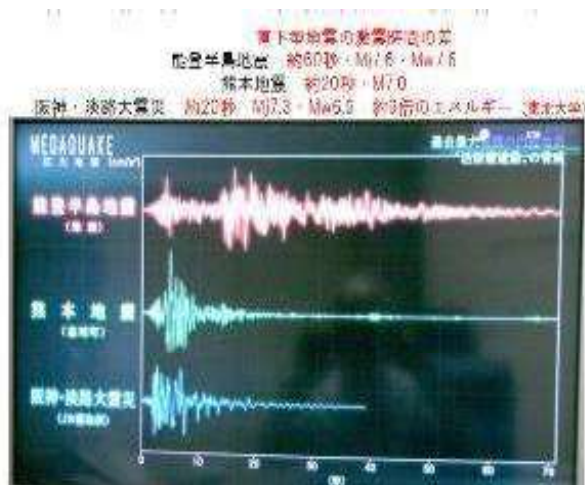
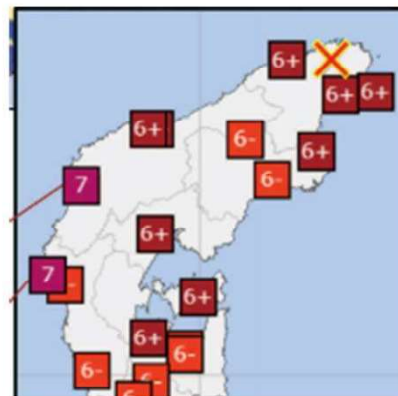
まちづくり協議会の理事会に、女性や将来を担う若者に参画してもらっており、区長会が理事などとして参画している地区もある。珠洲市としても、まちづくり協議会の運営補助として、来年度予算に1地区30万円ではあるが、予算案を計上することとなった。

珠洲市の復興計画が令和7年2月18日に公表されたが、今後、地域におけるまちづくり案が作成され、市の復興計画(地区別計画)との擦り合わせが実施されると思われるため、より一層市民目線のまちづくりを期待したい。

2. 能登半島地震の被害(概要)

1. 能登半島地震の概要(①～⑦内閣府資料)

- ① 発生日時—2024 年(令和 6 年)1 月 1 日 16 時 10 分頃
- ② マグニチュード—7.6
- ③ 震度—添付の通り(内閣府資料より)
- ④ 人的被害—2 月 16 日 14 時現在、人的被害は死者 241 人、
負傷者 1,296 人
- ⑤ 住家被害—全壊 7,704 棟、半壊 9,467 棟、
- ⑥ 避難状況—避難者数は最大 5 万人以上、
避難所数は最大 1,500 か所以上
- ⑦ 各種災害対応指定—1 月 11 日「激甚災害」指定・「特定非常災害」
1 月 19 日「非常災害」
- ⑧ 阪神・淡路大震災と能登半島地震との比較や特色
(NHK NHKMEGA QUAKE 2024. 9.2 放送より)



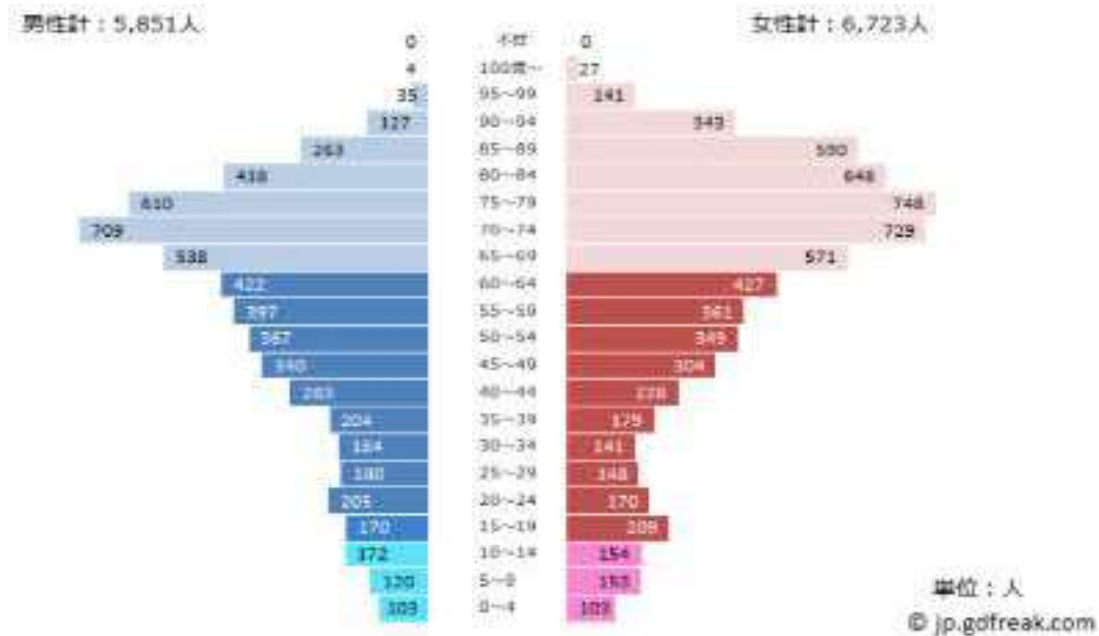
地盤隆起 輪島市鹿始祖漁港
約4m隆起(太田英将)



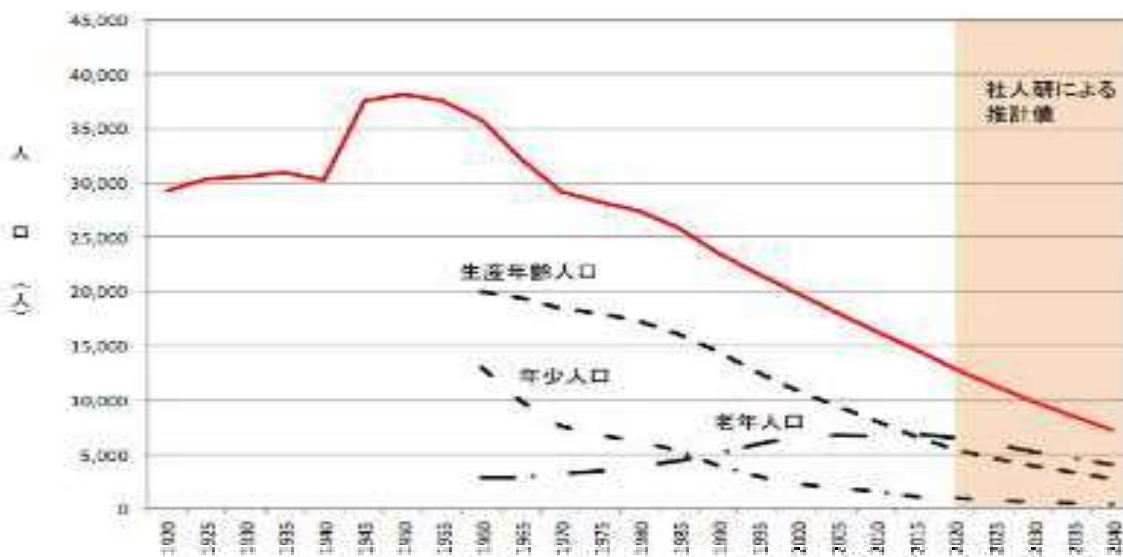
珠洲市大谷地区 海岸隆起状況

2 珠洲市の状況など

- ① 震災前人口(住民基本台帳2024.1.) : 12,574人
・高齢化率 51.7% (後期高齢者 31.4%)
② 震災後人口(住民基本台帳 2025.1.1) : 11,723人 (△1,301人)



③ 人口変位と予測(国立社会保障人口研究所)



注) 1920年～2015年の人口は国勢調査 2020以降は社人研より作成

④ 予算等一般会計分のみ

- 令和5年度当初予算: 11,626百万円 (うち、当初市税: 1,388百万円)
令和5年度当初職員数: 410名 (給与: 2,338百万円)
令和6年度当初予算: 29,805百万円
令和6年度7月補正: 92,900百万円 (衛生費に瓦礫撤去費等: 53,425百万円)

3. 珠洲市 被災状況など (2004. 5.1数値(月日無記載の時、2024.9水害死者1名)

- ① 人的被害 死者：103人 関連死者：5人(2024.12.27)、重傷者：47人
- ② 家屋被害 全壊：1,645棟 大規模半壊：384棟 中規模半壊：471棟 半壊：977棟
準半壊：872棟 一部損壊：919棟
- ③ 避難所数 32か所(1月4日当時：93か所)
- ④ 避難者数 485人(1月4日当時：7,668人)
* 参考：1.5次避難者：26人 2次避難者：430人

4. 珠洲市の行政組織の特色

- ① 市制発足年：1954年(昭和29年昭和の大合併)
- ② 合併町村：飯田・宝立・正院町、上戸・直・若山・蛸島・三崎・西海村(現在大谷地区と日置地区に分離)
- ③ 区長制：10地区に区長。約200字毎に区長が行政補助・連絡など行っている。
(区長には、年間3万円の連絡費等支給、10名の区長は市の復興計画策定委員会 委員)

5. 小中学校及び高等学校(令和6年度当初)

小学校・中学校・小中学校・飯田高等学校・七尾特別支援学校珠洲分校

学校名	小学生数	中学生数	高校生数	支援生徒数	備考
上戸小学校	27 名				先生数 8 名
飯田小学校	76				12 名
直 小学校	68				10 名
若山小学校	22				7 名
正院小学校	20				8 名
蛸島小学校	32				12 名
みさき小学校	57				9 名
宝立小中学校	45	23			7 名+10 名
大谷小中学校	11	11			3 名+8 名
緑丘中学校		145			18 名
三崎中学校		18			10 名
飯田高等学校			(299)		1 学年生徒数 120 名
七尾特別支援				(121)	
計	358 名	197 名	(299 名)	(121 名)	

注) ()内数字は珠洲市以外も含む。

飯田高校の応募者が地震以後、激減している状況に泉谷市長は、全国応募方式を希望の報あり。

6. 仮設住宅建設状況 合計1,755戸（地震＋水害被災者入居）

2025. 1.8

地区名	建設場所	戸数	備 考
宝立	小中学校 G・見附公園(1～5 期)・鶴島駅前・見附ドーム P	336 戸	最大 153 戸～最小 15 戸
上戸	多目的広場・上戸小 G・旧上戸保育所跡・寺社民有地	80 戸	33 戸～8 戸
飯田	飯田小学校 G・旧八木邸跡・旧北鉄跡・城山地区公園＋生涯学習センター・旧図書館跡	115 戸	66 戸～6 戸
若山	若山小学校 G・火宮農村公園・旧大坊小学校跡 旧上黒丸小中学校跡 G・古蔵民有地	151 戸	61 戸～4 戸
正院	正院小学校 G・正院ゲートボール場・旧飯塚保育所・うじま公園	170 戸	76 戸～19 戸
直	総合病院 P・直小学校 G・バスロータリー・野々江総合公園テニスコート・野々江民有地 3 カ所 珠土木事務所東民有地	125 戸	26 戸～6 戸
蛸島	市営多目的広場・市営グランドゴルフ場・蛸島小学校 G・蛸島港	485 戸	160 戸～40 戸
三崎	三崎小学校 G・三崎中学校 G・里山里村自然学校・杉山農村公園	141 戸	60 戸～12 戸
日置	旧日置中学校 G・狼煙道の駅 P・横山民有地「	61 戸	42 戸～3 戸
大谷	大谷小中学校 G・高屋町漁港	91 戸	72 戸～19 戸

注) 青字―最大戸数場所

7. 阪神・淡路大震災と珠洲市の被災状況 目安

【珠洲市】

【神戸市】

- | | | |
|-------------------|----------------------|------------------------|
| ① 人的被害(死亡者数) | 103人(直接のみ): 0.80% | 4571名(直接のみ): 0.71% |
| ② 倒壊家屋(全壊～中規模半壊迄) | 2,500棟: 19.6% | 61,800戸(全壊判定): 9.6% |
| ③ 避難者数 (震災当日) | 7,668人: 60.2% | 222,127人(1月22日): 34.6% |
| ④ 仮設住宅(所帯数不明) | 1,755戸建設: 13.8%(人口比) | 32,334戸建設: 5.0%(人口比) |
- (神戸市の人口は被災状況大の中央6区(北須磨地区は除き)のみ人口で642,700人)

8. 珠洲市の産業など（過去の状況など：能登のムラは死なない(藤井 満著より抜粋)

- ① 揚浜塩田 ― 大谷地区 仁江町 1959年の専売公社による買い上げ価格の下落に伴い、戦後も30軒の製塩農家が、今は1軒のみ(観光塩田として活動)
- ② 農の復興 ― 半農半漁の生活からの変化
- ③ 林業 ― 手入れは良いが、放置状況

9. 移住者 ― 100人近く(外国人登録者数 65人)

3. 珠洲市での車座トークなどの開催実績						
開催日時			地区名	開催場所	地区参加者など	K-TEC会員
第1回	R6.7.26	18:00～	1)宝立	第1仮設住宅集会所	9名	片瀬
	R6.7.27	10:00～	2)三崎	三崎公民館	14名	
		14:00～	3)能登町移住者	民宿 じろんど	3名	片瀬・西
		18:00～	4)蛸島	第1仮設住宅集会所	9名	
	R6.7.28	10:00～	5)直	第2仮設住宅集会所	15名	
			6)正院	正院公民館	14名	
第2回	R6.8.23	13:00～	1)珠洲市	珠洲市役所	企画財政課、健康増進C、復興本部、環境建設課	片瀬・青木
		18:00～	2)飯田	飯田小学校	6名	
	R6.8.24	10:00～	3)上戸	上戸小学校	16名	
		13:30～	4)若山	若山小学校	6名	
			飯田・蛸島・宝立地区の被災地調査			
	R6.8.25	10:00～	5)日置	日置公民館	6名	
		13:30～	6)大谷	大谷小中学校	4名	
第3回	R6.11.26	16:00～	1)蛸島	蛸島公民館	8名	片瀬・青木
		17:30～	2)直	直公民館	12名	
		19:00～	3)正院	正院公民館	7名	
	R6.11.27	10:00～	4)上戸	上戸旧保育所	1名(区長)	
		13:00～	5)宝立	宝立公民館	2名(区長と公民館館長)	
		15:00～	6)珠洲市	珠洲市役所	神戸市派遣職員	
		16:00～			環境建設課	
第4回	R6.12.16	19:00～	1)直	直公民館	20名程度	柿本
	R6.12.17	10:00～	飯田地区でまち協設立準備			
			山間部・外浦地区の被災地調査			
		19:00～	2)飯田	飯田公民館	30名	
	R6.12.18	9:30～	3)珠洲市	珠洲市役所	復興本部、環境建設課	
		15:20～	4)石川県庁	同左	創造的復興推進課	太田
	R6.12.18	14:00～	1)能登官民連携復興センター	のと里山空港仮設店舗ノトモリ	杉本氏	
		17:30～	2)蛸島	蛸島公民館	11名	
		19:00～	3)宝立	第一仮設集会所	8名	
	R6.12.19	9:30～	4)特定地域づくり事業協同組合	木の浦ビレッジ	馬場氏	
		15:00～	5)珠洲市	珠洲市役所	復興本部、環境建設課、健康増進C	
		19:00～	6)正院	正院公民館	8名	

	開催日時		地区名	開催場所	地区参加者など	K-TEC会員
第5回	R7.1.25	16:00～	1)上戸	上戸小学校	16名	本荘
	R7.1.26		宝立地区など被災地調査			
		16:00～	2)直	直公民館	21名	
	R7.1.27		外浦～内浦の沿岸地区の被災地調査			
		19:00～	3)飯田	飯田公民館	14名	
	R7.1.28	10:00～	4)珠洲市	珠洲市役所	復興本部、健康増進C、環境建設課	柿本
	R7.1.31	14:00～	1)能登官民連携復興センター	能登空港	杉本氏	
		15:30～	2)珠洲市	珠洲市役所	環境建設課、健康増進C	
		18:00～	3)YNF	YNF借家	江崎氏(福岡のNPO)	
	R7.2.1	9:20～	4)蛸島	あみだ湯	今井氏、新谷氏	
		13:30～	5)復興計画策定委員会	珠洲市産業センター	傍聴	
		18:00～	6)宝立	宝立小学校仮設住宅集会所	19名	
	R7.2.2	19:00～	7)正院	正院公民館	未来会議設立総会(出席:82人、委任状:279人)	
第6回	R7.2.21	15:30～	1)珠洲市	珠洲市役所	環境建設課	水口
		19:00～	2)飯田	飯田公民館	11名	
	R7.2.22	10:00～	3)上戸	上戸仮設公民館	中川会長	
第7回	R7.3.20	19:00～	1)飯田	飯田小学校体育館	復興まちづくり協議会設立総会(出席:90人、委任状:24人)	本荘
	R7.3.21	9:00～	2)珠洲市	珠洲市役所	環境建設課	

4. 車座トークでの主なヒアリング内容

10地区で開催した「車座トーク」における主な意見は、開催地区に特化した内容もあったが、概ね以下の通りであった。

項 目	意見や要望など	
住 居 関 連	残りの人生を当地で住みたい。	先祖の残した家や田畑を守る、墓守のため。
		金沢の息子と同居は無理。
	他地域に移住するしかない。	子供が出ていくな、ついて行くしかない。
		子供のために金沢に住みたい。
		もっと便利な金沢等で余生をと妻が言っている。
		資金繰りが心配。
	住宅再建は暗中模索。	津波被災を受けた。低い土地なので再度の床上浸水が心配。
	(高台移転か?)	2拠点生活は出来ないか?
		公営住宅との兼ね合いである。
		土地が安くて売れない。2～3年後に空地が荒れ放題になる。
	災害公営住宅の建設	誰にも迷惑をかけない余生を公設住宅で暮らしたい。
		年寄りが暮らせる公設の住宅は廃校活用で。
	仮設住宅問題	仮設には何年間(2年間?)住めるのか?
		何年か仮設住宅に住めば、安価で買取が可能と聞いたが?
		仮設住宅に知り合いはいない(入居は10地区ごとに募集)。
		全体が集まり話し合う機会が無い(運営費助成がない様子)。
		集会場がなかったり、集会所が施設のため自由に使えない。
		一人暮らし・車も無く買い物にも行けない。
		空き部屋が多いので、避難所の人を入居させるべき。
インフラ	道路や河川などの早期整備	道路幅員を拡幅しなければ住宅再建できない。
		家を再建するためにも液状化対策を早急に。
	堤防の整備	津波対策の強化をすべき。
		防潮堤の設置は許せない。

項 目	意見や要望など	
人 口 定 着	若者の地元定着の方 策	若い者を残す工夫をして欲しい。
		関係人口を増やす
		都会に疎外感を持つ若者など移住者のまちを目指しては。
人 口 定 着	人口定着の課題	地域に大学がなく、また移げる都会に若者は行く。
		医療面や福祉面も将来的に存続できるか心配。
		近くで買い物ができない。仮設商店街をつくってほしい。
	働く場	育てる漁業(タコ...)を経営していたが全滅した。
		漁業も船が流され、再建資金も無い。
		市役所以外働く場所が無い
		農業は年寄りばかり
		農業なので土地はあるが、両親を抱え、借金は出来るか
		農家で規模拡大もしたい
復 興 プラン	市役所の役割	行政は先の見通しを示して欲しい。
		市と住民との接点が必要であり、復興の窓口の整備を。
	復興方針への提案	中世までの歴史を踏まえた復興を
		子育てのしやすい街に。
		人の心が復興するするような街づくり
	まちづくり	まちづくりのアドバイスが欲しい。
		区長会が機能していない。地域柄待ちの姿勢。。
		50代未満の意見を大切に
	広報のあり方	市の情報が来ない。ラインもあるが知らない人も多い。
		インターネットでの広報は高齢者には無理。紙も残すべき。
	教育環境	子供が少なく教育環境が心配。
		学校の統廃合、小中一貫校に統合を。
	その他	震災モニユメントの設置、災害遺構を伝える

5. 各地区のまちづくり協議会の動向		
地区名	内 容	備 考
正院	・復興塾(勉強会)が発展的解消して、「まち協」(正院みらい会議)設立(R7.2.2) ・共同代表3人:18区長会代表、40代代表、20代代表 ・他に「夢を語る会」と「まちづくりを考える会」がある。 ・公民館をまちづくり活動の拠点にしたい。 ・現地建替えの意向が多い。	山地区と海地区に分かれている。
飯田	・復興まちづくり協議会の「広報0号」を発行して、総会の案内と2次避難者も含めた名簿作りの協力依頼を実施 (R7.2.26) ・まちづくり協議会の設立(R7.3.20) ・規約が承認されている(要修正)。 ・会長:1名、副会長:3名、理事:15名以内となっており、理事は各種団体の長となっている(30~40代の女性が理事として参画予定)。 ・組織図を今後作成し、5つの運営委員会を設置予定。	区長会と若者の意見調整が必要。
宝立	・3地区で若者主体の集まりを準備(区長+避難所で頑張った若者+PTS・母親) ・鵜飼が中心になる。 ・公営災住宅の建設位置、相原に共同墓地の案など	七夕キリコ祭りのクラウドファンディングあり
上戸	・まちづくり協議会の設立(R6.8.24) ・まち協の開催実績: 第2回(11.16)、第3回(11.23)、第4回(R7.1.25) ・規約が未整備の状況 ・まち協の理事は「上戸公民館振興協力委員会」の委員。 ・地区の主な課題 ① 災害公営住宅の建設 ② 公民館の再建 (小学校近傍を希望だが、その建設時期、防災拠点などの付加機能の有無)	
蛸島	・公民館の主事が活躍中。	
直	・R6.12.12に市の復興プランが配布されている。 ・若者3グループが、それぞれ現在困っていることと、地区の将来像をまとめている。 ・町づくり協議会の設立(R7.1.9) ・公民館だよりにより活動を周知	祭りの取締役(17人程度)がいる。
三崎	・斎藤先生(大学教員)が防災集団移転事業をイメージを持っている。	ジオラマ製作
若山	・山間部に住宅が散在し、個別に復興を考える意向の様子。	
日置	・折戸、川浦、本山中の3地区では、まち協設置の計画あり。 ・狼煙では「復旧復興会議」あり。	復興瓦版の発行
大谷	・「外浦地区の未来を創る会」が11個項目の要望提出。 ・地区全体のまち協設立は困難。	集団移転の検討

6. 実行計画と実績の対比		
実行計画		実 績
①	珠洲市合併前の10地区において、被災地住民の意見集約と確認を行うために、「車座トーク」を開催する。	・10地区全てで「車座トーク」などを開催し、被災地意見などを確認した(計28回)。 【飯田、上戸、正院、宝立、蛸島、直地区】 ⇒ 各地区とも4回開催、 【大谷、日置、若山、三崎地区】 ⇒ 各地区とも1回開催 ・能登町に移住された方々にもヒアリングを行った。 ・現地訪問の都度、住民意見なども踏まえて、珠洲復興担当部局などと意見交換を行った。
②	NPO神戸まちづくり研究所とタイアップして、被災地域の各種団体との連携を図る。	・計7回の現地訪問では、全てNPO神戸まちづくり研と行動を共にした。 ・その際には、被災地域で活動している団体などとも興に関する意見交換を行った。 ① NPO YNF(所在地:福岡市) ② 石川県庁 ③ 能登官民連携復興センター ④ 特定地域づくり事業協同組合(他地区からの移住者) ⑤ 蛸島地区の漁師 ⑥ 交流スペース 本町ステーション ⑦ 建築家 岡田翔太郎氏等によるポケットパークに植える事業(まちじゅうパーク)
③	復興のあり方を住民同士が意見交換できるように、地域コミュニティ形成に寄与する。	・10地区のうち4では令和6年度内にまちづくり協議設立され、2地区でも設立に向けた準備が進められる。 ・設立済: 上戸(R6.8.24)、直(R7.1.9) - 正院(R7.2.2)、飯田(R7.3.20)地区 ・設立準備中: 宝立、蛸島地区
		・まちづくり協議会では、地域住民の意見集約を行い確認しており、その内容を珠洲市の地区別復興計画に反映されるように、珠洲市と協議してもらえらる予定である。
		・第4回珠洲市復興計画策定委員会(最終回)の傍行って、市長などの復興に関する方針を確認した。 ・珠洲市の復興担当部局には、住民総意の復興計り方を理解してもらえた。 ・その結果、令和7年度の珠洲市の予算案に、まち協議会への活動助成金が計上された(30万円/団150万円)。

7. まとめ

今回、珠洲市内の 10 地区での「車座トーク」開催などのために被災地を訪問したが、能登半島地震(令和6年1月:津波含む)と集中豪雨(同年9月)による水害という甚大な複合災害に見舞われたことから、復興が思うように進んでいないという印象を持った。

現地では公費解体がある程度進んでおり、空地が目立っていたが、地震発災してから1年を過ぎていても倒壊家屋が手つかずの状態であり、電柱や街灯が傾いたままで、のと里山海道も応急復旧から本格復旧には至っていない状況であった。また、仮設住宅から災害公営住宅への転入についても先行きが不透明であり、復興のロードマップが被災地住民にとって見えない状況であると聞いた。

その様な状況下でも、復興に向けた意欲のある若者達などと接することができ、あわせて珠洲市の復興担当部局とも有意義な意見交換ができた。その際に確認できたことなどを下記に示す。

- ① 地域住民及び珠洲市役所の復興担当部局で、住民総意を踏まえた地区別のまちづくり計画の策定において、まちづくり協議会の必要性を認識してもらえた。
- ② ただし、従前から珠洲市役所の地元協議窓口であった区長会との関係について、まちづくり協議会の位置づけも含めて整理が必要である。
- ③ 令和7年2月18日に珠洲市復興計画が公表されたが、具体的な実行計画が提示されていないため、宅再建を躊躇するなど、戸惑いを持った住民が多い。そのため、地区別復興計画の策定のための住民総意の徴収や住民自体が判断できるような情報を早急に提示する必要がある。
- ④ まちづくり協議会のモデル地区ができれば他地区の参考となるため、円滑なまちづくり協議会の運営が拡大することが期待できる。
- ⑤ まちづくり協議会の運営の財源として、珠洲市役所からの助成だけではなく、休眠預金の活用や民間からの助成などを組み合わせることが肝要である。
- ⑥ 若者の多くは高校卒業後に大学入学や就職のために他地域に転出しており、被災地での就職先が乏しいために地元に戻ってこない状況がある。そのため、被災地での生業が成立するような仕組み作りを熱望している。

今回の現地訪問にご協力頂いた「NPO 神戸まちづくり研究所」に感謝申し上げます。

まちづくり協議会などの活動を通して、被災地の1日も早い住民目線の復興が実現することを祈念するとともに、今後も被災地からの要請があれば、神戸市の意向を聴きながら、神戸防災技術者の会(K-TEC)として支援を継続したいと考えている。